



平成30年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年6月7日

上場会社名 クミアイ化学工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4996 URL <http://www.kumiai-chem.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小池好智
 問合せ先責任者 (役職名) 総務人事部長 (氏名) 中野健史 (TEL) 03-3822-5036
 四半期報告書提出予定日 平成30年6月13日 配当支払開始予定日 平成30年7月3日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年10月期第2四半期の連結業績(平成29年11月1日～平成30年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年10月期第2四半期	54,179	42.3	4,792	64.4	5,604	23.9	4,454	33.1
29年10月期第2四半期	38,087	△7.6	2,915	△14.3	4,523	3.8	3,345	8.9

(注) 包括利益 30年10月期第2四半期 1,632百万円(△54.3%) 29年10月期第2四半期 3,571百万円(158.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年10月期第2四半期	35.34	—
29年10月期第2四半期	42.10	—

(注) 当社は、平成29年5月1日付で旧イハラケミカル工業株式会社と経営統合を行っており、前年同四半期は統合前の当社の金額となっております。そのため、平成30年10月期第2四半期における業績が変動しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年10月期第2四半期	149,296	99,029	61.4
29年10月期	139,168	99,365	66.7

(参考) 自己資本 30年10月期第2四半期 91,644百万円 29年10月期 92,859百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年10月期	—	0.00	—	8.00	8.00
30年10月期	—	3.00			
30年10月期(予想)			—	5.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成30年10月期の連結業績予想(平成29年11月1日～平成30年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通期	95,000	22.1	4,600	22.2	6,400	△14.0	4,500	△38.0	35.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

30年10月期2Q	133,184,612株	29年10月期	133,184,612株
30年10月期2Q	7,918,181株	29年10月期	6,798,219株
30年10月期2Q	126,011,620株	29年10月期2Q	79,472,283株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

(注1) 平成29年5月1日のイハラケミカル工業株式会社との経営統合に伴い、発行済株式数が46,206,903株増加し、133,184,612株となっております。

(注2) 平成30年3月8日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の市場買付及び子会社が所有する当社普通株式を取得したことなどにより、当第2四半期連結累計期間において自己株式が1,119,962株増加しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料の発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9
(企業結合等関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、平成29年5月1日付で当社を存続会社、旧イハラケミカル工業株式会社を消滅会社とする経営統合を行っております。(以下、「本経営統合」といいます。)

従って、前第2四半期連結累計期間の連結業績は、本経営統合前の当社の第2四半期連結累計期間(平成28年11月1日～平成29年4月30日)の金額となっております。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益が好調を維持し、設備投資や個人消費が増加するなど、緩やかに拡大しております。

日本の農業は、平成29年12月に「農林水産業・地域の活力創造プラン」が改定され、卸売市場を含めた食品流通構造の改革や農地制度の見直しなど、農業競争力強化が指向されております。しかしながら、農業生産額の大幅な減少や農業従事者の高齢化など多くの問題・課題を抱えており、依然として厳しい状況にあります。

このような情勢の下、当社は旧イハラケミカル工業株式会社と経営統合し、新生「クミアイ化学工業株式会社」となりました。統合によるシナジー効果を早期かつ最大限に発揮するため、(1)プロセスの一体化による事業基盤の強化、(2)経営資源の集中による事業基盤の強化、(3)事業リスクの最小化、(4)成長戦略、(5)コーポレートガバナンスの更なる強化の5つを重要方針として定め、各部門における課題の達成に努めております。

また、前連結会計年度より、本経営統合に伴い当社グループの事業セグメントの区分を従来の「化学品」・「賃貸」・「その他」より、「農薬及び農業関連事業」・「化成品事業」・「その他」の事業区分に変更しました。

売上高は、本経営統合による事業拡大により、541億7千9百万円、前年同期比160億9千2百万円(42.3%)の増加となりました。営業利益は、売上高が増加したことにより47億9千2百万円、前年同期比18億7千7百万円(64.4%)の増加となりました。経常利益は、前第2四半期連結累計期間は持分法適用関連会社であった旧イハラケミカル工業株式会社との経営統合により持分法投資利益が減少したものの、営業利益が増加したことにより56億4百万円、前年同期比10億8千1百万円(23.9%)の増加となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、見積実効税率の変更による法人税等の減少もあり、44億5千4百万円、前年同期比11億8百万円(33.1%)の増加となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における海外向け売上高の割合は36.1%となりました。

セグメントの概況につきましては以下の通りです。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

セグメント	平成29年10月期 第2四半期			平成30年10月期 第2四半期			前年同期比	
	売上高	売上高 構成比	営業利益	売上高	売上高 構成比	営業利益	売上高 (増減率 %)	営業利益 (増減率 %)
農薬及び 農業関連事業	百万円 34,703	% 91.1	百万円 3,094	百万円 40,608	% 75.0	百万円 4,452	百万円 5,905 (17.0)	百万円 1,358 (43.9)
化成品事業	1,094	2.9	40	9,200	17.0	681	8,107 (741.2)	641 (1,594.3)
その他	2,290	6.0	377	4,370	8.1	292	2,081 (90.9)	△85 (△22.5)
計	38,087	100.0	2,915	54,179	100.0	4,792	16,092 (42.3)	1,877 (64.4)

(注) セグメントの営業利益には、調整額として主に各報告セグメントに配分していない全社費用(報告セグメントに帰属しない一般管理費)が含まれております。

① 農薬及び農業関連事業

国内販売部門の農耕地向け製品は、水稲用除草剤「フェノキサスルホン」と「ピリミスルファン」の混合剤が増加しましたが、トップガン等の既存製品が減少し、水稲用箱処理剤は前年同期並みに推移した結果、水稲用農薬全体では前年同期並みに推移しました。園芸向け製品は、一部製品の前倒し出荷の影響により、前年同期を上回りました。ゴルフ場などの農耕地以外の分野及び自社開発原体の販売は、在庫調整や出荷の期ずれなどが影響し、前年同期を下回りました。

海外販売部門では、直播水稲用除草剤「ノミニー」のジェネリック品による影響や、棉用除草剤「ステイプル」の出荷が減少したものの、畑作用除草剤「アクシーブ」は北米で新規混合剤の出荷が好調に推移し、また、植物成長調整剤「プロヘキサジオンカルシウム塩」の欧州向け出荷も好調に推移したこともあり、前年同期を上回りました。

以上の結果に本経営統合による事業拡大の影響も加わり、農薬及び農業関連事業セグメントの売上高は406億8百万円、前年同期比59億5百万円(17.0%)の増加、営業利益は44億5千2百万円、前年同期比13億5千8百万円(43.9%)の増加となりました。

なお、新規水稲用除草剤「エフィーダ剤」の登録を平成30年3月28日に取得いたしました。平成31年シーズンの上市を目指し、全国で適用試験を進めてまいります。

② 化成品事業

化成品事業は、大部分を旧イハラケミカル工業株式会社及びその連結子会社から継承したものであります。

化成品事業の主な事業内容は、クロロトルエン・クロロキシレン系化学品、電子材料や高耐熱樹脂等に用いられるビスマレイミド類をはじめとする精密化学品、防水材料等の原料となるウレタン硬化剤、防菌・防カビ剤、衛生薬品等の産業薬品、発泡スチロールの製品開発及び販売であります。

化成品事業セグメントの売上高は、92億円、前年同期比81億7百万円(741.2%)の増加、営業利益は6億8千1百万円、前年同期比6億4千1百万円(1,594.3%)の増加となりました。

③ その他

その他の主な事業内容は、賃貸事業、発電及び売電事業、建設業、印刷事業、物流事業、情報サービス事業等であります。

賃貸事業では、引き続き保有資産の有効活用に努め、売上、利益ともに前年同期並みとなりました。メガソーラー等による売電事業は、台風による発電設備の故障が影響し、売上、利益ともに前年同期を下回りました。

また、本経営統合で新たに建設業が加わったことから、建設業に係る売上高が追加されたものの、当第2四半期連結会計期間の完成物件が少なく、営業利益の増加は小幅なものとなりました。

以上の結果、その他全体の売上高は43億7千万円、前年同期比20億8千1百万円(90.9%)の増加、営業利益は2億9千2百万円、前年同期比8千5百万円(22.5%)の減少となりました。

なお、前連結会計年度より、賃貸事業は本経営統合に伴う事業セグメントの区分方法の見直しにより、その他に区分変更しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は1,492億9千6百万円で、前連結会計年度末に比べ101億2千8百万円の増加となりました。これは現金及び預金並びに受取手形及び売掛金などの増加が、商品及び製品並びに投資有価証券の減少を上回ったことなどによるものです。

負債は502億6千7百万円で、前連結会計年度末に比べ104億6千3百万円の増加となりました。これは主に支払手形及び買掛金並びに短期借入金の増加が、未払金並びに繰延税金負債の減少を上回ったことなどによるものです。

純資産は990億2千9百万円、自己資本比率は61.4%、1株当たり純資産は731円60銭となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年10月期(平成29年11月1日から平成30年10月31日)の通期の連結業績予想は、平成29年10月期の決算発表時(平成29年12月15日)の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,283	17,428
受取手形及び売掛金	21,006	37,009
有価証券	20	30
商品及び製品	19,644	17,108
仕掛品	9,220	10,015
原材料及び貯蔵品	4,404	4,255
繰延税金資産	1,429	1,386
その他	1,801	698
貸倒引当金	△73	△68
流動資産合計	71,733	87,860
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,273	9,239
機械装置及び運搬具(純額)	5,422	5,002
土地	11,495	11,791
建設仮勘定	118	371
その他(純額)	999	984
有形固定資産合計	27,306	27,387
無形固定資産		
	386	449
投資その他の資産		
投資有価証券	35,484	28,934
長期貸付金	2,082	2,497
繰延税金資産	569	542
退職給付に係る資産	147	135
その他	1,607	1,643
貸倒引当金	△145	△152
投資その他の資産合計	39,743	33,599
固定資産合計	67,435	61,435
資産合計	139,168	149,296

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,772	15,757
短期借入金	3,627	15,054
未払金	3,528	2,542
未払法人税等	772	791
賞与引当金	1,311	1,197
その他	2,373	1,405
流動負債合計	24,384	36,747
固定負債		
長期借入金	2,828	2,102
繰延税金負債	7,456	6,261
役員退職慰労引当金	575	520
退職給付に係る負債	4,159	4,248
資産除去債務	38	38
その他	362	350
固定負債合計	15,419	13,520
負債合計	39,803	50,267
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,534	4,534
資本剰余金	35,907	35,735
利益剰余金	51,502	54,945
自己株式	△2,653	△4,110
株主資本合計	89,290	91,105
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,808	2,235
為替換算調整勘定	△1,094	△1,572
退職給付に係る調整累計額	△145	△124
その他の包括利益累計額合計	3,569	540
非支配株主持分	6,506	7,384
純資産合計	99,365	99,029
負債純資産合計	139,168	149,296

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年4月30日)
売上高	38,087	54,179
売上原価	29,608	40,548
売上総利益	8,479	13,631
販売費及び一般管理費	5,564	8,840
営業利益	2,915	4,792
営業外収益		
受取利息	30	43
受取配当金	214	159
持分法による投資利益	1,332	710
為替差益	75	—
貸倒引当金戻入額	—	10
その他	55	149
営業外収益合計	1,706	1,071
営業外費用		
支払利息	56	21
売上割引	27	28
為替差損	—	194
その他	15	16
営業外費用合計	98	259
経常利益	4,523	5,604
特別利益		
固定資産処分益	2	0
投資有価証券売却益	—	11
受取保険金	—	6
持分変動利益	11	—
抱合せ株式消滅差益	—	45
特別利益合計	13	63
特別損失		
固定資産処分損	31	57
投資有価証券売却損	—	12
ゴルフ会員権売却損	—	1
ゴルフ会員権評価損	—	4
支払補償費	77	—
特別損失合計	108	74
税金等調整前四半期純利益	4,429	5,592
法人税等	923	925
四半期純利益	3,505	4,668
非支配株主に帰属する四半期純利益	160	214
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,345	4,454

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年4月30日)
四半期純利益	3,505	4,668
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△108	△2,579
為替換算調整勘定	68	△69
退職給付に係る調整額	23	21
持分法適用会社に対する持分相当額	83	△408
その他の包括利益合計	66	△3,036
四半期包括利益	3,571	1,632
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,378	1,425
非支配株主に係る四半期包括利益	194	207

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年3月8日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の市場買付及び子会社が所有する当社普通株式を取得したことなどにより、当第2四半期連結累計期間において自己株式が1,457百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末における自己株式は4,110百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用)

税金費用について、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年11月1日至平成29年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注)3
	農薬及び 農業関連 (百万円)	化成品 (百万円)	計 (百万円)				
売上高							
(1)外部顧客への売上高	34,703	1,094	35,797	2,290	38,087	—	38,087
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	918	918	△918	—
計	34,703	1,094	35,797	3,208	39,005	△918	38,087
セグメント利益	3,094	40	3,134	377	3,512	△597	2,915

(注) 1 その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業、発電及び売電事業、印刷事業、物流事業、情報サービス事業、環境中の化学物質等計量事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△597百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年11月1日至平成30年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注)3
	農薬及び 農業関連 (百万円)	化成品 (百万円)	計 (百万円)				
売上高							
(1)外部顧客への売上高	40,608	9,200	49,808	4,370	54,179	—	54,179
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	1,393	1,393	△1,393	—
計	40,608	9,200	49,808	5,764	55,572	△1,393	54,179
セグメント利益	4,452	681	5,133	292	5,425	△634	4,792

(注) 1 その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業、発電及び売電事業、建設業、印刷事業、物流事業、情報サービス事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△634百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、平成29年5月1日の旧イハラケミカル工業株式会社との経営統合に伴い、事業セグメントの区分方法を見直したことから、従来の「化学品」セグメントは、新たに事業規模の拡大した農薬周辺事業とともに「農薬及び農業関連事業」セグメントとして区分するとともに、従来「化学品」セグメントに含まれていた化成品事業については、事業規模の拡大により重要性が増したため「化成品事業」セグメントとして独立区分し、これらを報告セグメントとしております。また、「賃貸」セグメントについては、相対的に量的重要性が低下したため「その他」に含めて開示しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引)

当社は、平成29年6月8日開催の取締役会において、当社の100%子会社である株式会社ケイ・アイ研究所を吸収合併することを決議し、平成29年11月1日付で合併しております。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称	株式会社ケイ・アイ研究所（当社の非連結子会社）
事業の内容	生物活性を有する新規化合物の構造探索とその合成研究

(2) 企業結合日

平成29年11月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社ケイ・アイ研究所を消滅会社とする吸収合併方式

(4) 結合後企業の名称

クミアイ化学工業株式会社
(KUMIAI CHEMICAL INDUSTRY CO., LTD.)

(5) その他取引の概要に関する事項

当社の事業の中核である農薬事業において、農薬の創製から研究・開発、原体の調達、製剤、販売に至るプロセスの更なる一体化による、組織運営効率化と新農薬創製研究力の強化を目的として行うものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。